

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 30日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,793	9.3	1,024	0.2	1,066	1.5
12年 9月中間期	9,872	-	1,021	-	1,050	-
13年 3月期	21,952		2,157		2,291	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	565	19.4	51.90	-
12年 9月中間期	473	-	43.45	-
13年 3月期	1,078		98.89	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 10,902,952 株 12年 9月中間期 10,902,882 株 13年 3月期 10,902,886 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	23,538	19,679	83.6	1,804.97
12年 9月中間期	22,168	18,828	84.9	1,726.94
13年 3月期	23,498	19,303	82.1	1,770.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 10,903,205 株 12年 9月中間期 10,902,984 株 13年 3月期 10,902,944 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,468	999	141	3,849
12年 9月中間期	1,406	409	130	3,510
13年 3月期	961	843	239	2,521

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,730	2,400	1,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121 円 07 銭

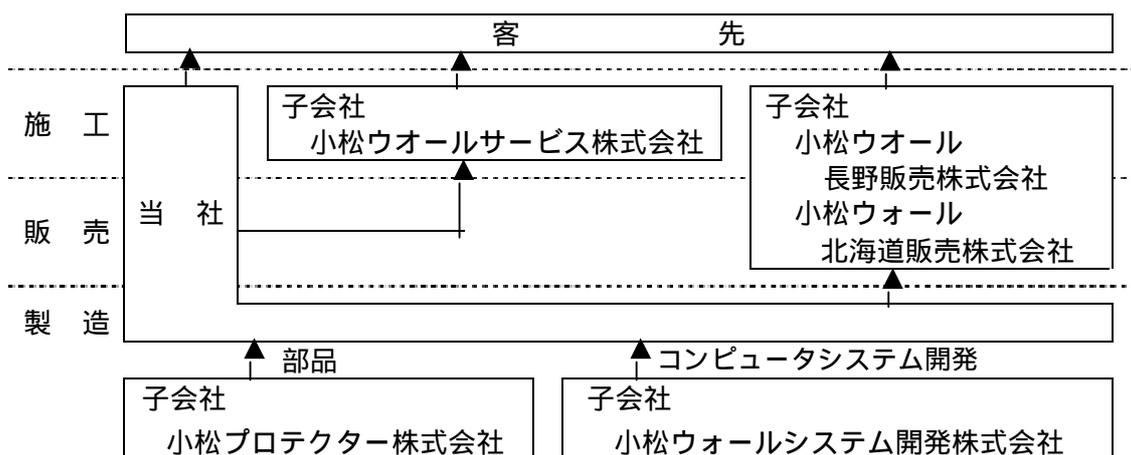
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、トイレブース、移動間仕切、固定間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった丸徳小松ウォールサービス株式会社は、平成13年8月31日をもって清算手続きが完了し、消滅しております。なお、従来の同社業務は小松ウォール北海道販売株式会社が引継いでおります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げるにより、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させ、近い将来において配当性向30%を目標とするとともに、株主優待についても前向きに考えております。またその一方で、企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が従来より目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資本経常利益率(ROA)10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、売上高経常利益率を向上させるため、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、総資本経常利益率(ROA)を向上させるために、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金の返済、支払手形の廃止、原材料、製品在庫等の棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も引続き目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長引く不況に加え、厳しさを増す建設業界にあって、今後とも安定した収益を上げ業容を拡大するため、経営の基本方針に基づき次のとおり中期経営計画を策定、実施しております。

営業力増強と販売網の拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーにより直結した販売体制を構築してまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。自社施工体制を拡充し、施工子会社の小松ウオールサービス(株)を東北地区に進出させ、施工品質の均一化とコストダウンを図ってまいります。

今後継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の間仕切業界は、首都圏のオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、若干の明るさも見えますが、依然として続く建設業界の不良債権問題と民間設備投資の縮小傾向、さらに政府の構造改革からくる公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下において当社は、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げるために、前述の中期経営計画を策定、実施してまいります。急激な拡大が望めない市場においては、市場占有率をアップさせることと厳しい価格競争に耐えられるだけのコスト競争力が重要であり、そのためには当社独自の受注活動である「設計指定活動」と当社の強みである受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用しコストダウンに対応していきたいと考えております。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、市場第一部上場を機に年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを作成し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、昨年より集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて当社会社案内ビデオの上映、スライドを用いた決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページ及び事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

経営成績

(1) 当中間連結期の概況

概況

当中間連結期のわが国経済は、デフレ不況が続いているうえに米国の同時多発テロの発生が追い討ちをかける結果となり、急激に悪化、長期にわたる景気停滞局面を覚悟しなければならない状況と考えられます。

間仕切業界におきましても、建設業界の過剰債務問題、販売価格競争の激化、昨年は活発であった情報関連の設備投資の急激な減退等が重なり、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を営業活動の中心に据え、受注獲得に取り組んでまいりました。また中期経営計画の実施事項として、連結対象会社である丸徳小松ウォールサービス㈱を8月末で清算、小松ウォール北海道販売㈱に業務を移管し、北海道における事業の合理化、収益性の強化を図るとともに、本社工場においては第三工場出荷場の増設、第二、第三工場の大幅な生産ラインの変更と生産設備の拡充等を実施しました。さらに新製品として間仕切業界初のエコマーク製品で100%リサイクル可能なトイレブース製品「エコブース」と分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション「EOP」を発売開始いたしました。この両製品は石川県より、「石川県リサイクル製品」の認定も受け、今後公共物件への納入が期待される製品であります。

これらの結果、当中間連結期は前連結会計年度末受注残の消化を中心に、福祉・厚生施設向け及び工場向け販売高が順調に伸び、売上高は107億93百万円（前年同期比9.3%増）と、2期連続の増収となりました。利益面については、販売価格競争が激しく売上総利益率が前年同期比1.9%低下しましたが、増収による量的効果と販管費率の低下により、経常利益は10億66百万円（前年同期比1.5%増）、中間純利益は、5億65百万円（前年同期比19.4%増）となりました。また、受注残高も102億15百万円と、創業以来の受注残高を計上した前中間連結期末残高をさらに更新し、前年同期比106.8%となりました。

品目別の状況

当社の主力品目である可動間仕切は、オフィスビルの需要の伸びはやや鈍化しましたが、前年同期比1.3%増加しました。移動間仕切は、ホテル等の宿泊施設向けには減少しましたが、オフィスビル向け、学校向けが増加して前年同期比13.5%の増加となりました。トイレブースは前年同期比4.5%増と順調に増加しました。また、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品群が充実した固定間仕切については、福祉・厚生施設向けを中心に前年に引続き大幅に増加、前年同期比50.6%増となり、品目別売上高構成比では可動間仕切に次いで第2位の品目に成長しました。一方、ロー間仕切はオフィス需要が伸びず、前年同期比19.6%減少しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加125百万円と売上債権の減少による増加946百万円等があり、前中間連結会計期間の1,406百万円のプラスから2,468百万円のプラスとなり、1,061百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出額の増708百万円等があり、前中間連結会計期間より590百万円減少し、999百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増11百万円があり、前中間連結会計期間より10百万円減少し、141百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より339百万円増加し、3,849百万円となりました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月30日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金より3円50銭増配の1株当たり13円50銭と決めさせていただきました。これにより当中間期の配当性向は、前中間期の24.5%から1.3%向上し25.8%となります。

(2) 通期の見通し

下期の国内経済につきましては、米国のテロに対する報復攻撃の長期化予想から、輸出産業の悪化等の日本への影響をはじめ、流通、建設業界の不良債権処理の遅れ、デフレ不況等、長期にわたる景気停滞が続く可能性があると思われます。

間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、一部明るさも見えますが、市場全体が拡大基調にあるとは考えられず、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において当社は、当社独自の受注活動である「設計指定活動」による受注活動を強力に推進し、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供しながら受注に結びつけるとともに、厳しい価格競争に耐えられるよう、当社の強みである、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

これらの見通しと創業以来の受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、売上高は前期比3.5%増の227億30百万円、経常利益は前期比4.7%増の24億円、当期純利益は、前期比22.4%増の13億20百万円を見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,179		4,521		4,051	
2. 受取手形及び売掛金	6,362		6,804		8,574	
3. 有価証券	-		150		-	
4. 棚卸資産	3,052		2,634		3,035	
5. その他	238		207		230	
貸倒引当金	39		44		57	
流動資産合計	15,793	67.1	14,274	64.4	15,835	67.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,806		3,683		3,710	
(2) 機械装置及び運搬具	2,045		2,015		2,014	
(3) 土地	2,430		2,389		2,430	
(4) その他	660		605		629	
減価償却累計額	4,336		4,145		4,232	
有形固定資産合計	4,606	19.6	4,548	20.5	4,553	19.4
2. 無形固定資産	209	0.9	157	0.7	186	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	552		601		590	
(2) 保険積立金	1,867		2,073		1,825	
(3) その他	728		700		642	
貸倒引当金	218		186		134	
投資その他の資産合計	2,929	12.4	3,188	14.4	2,923	12.4
固定資産合計	7,745	32.9	7,893	35.6	7,663	32.6
資産合計	23,538	100.0	22,168	100.0	23,498	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				%		
流動負債						
1.買掛金	979		1,226		1,590	
2.未払金	446		473		527	
3.未払法人税等	481		505		596	
4.前受金	1,225		570		848	
5.賞与引当金	371		341		333	
6.その他	124		85		79	
流動負債合計	3,629	15.4	3,204	14.5	3,976	16.9
固定負債						
1.退職給付引当金	208		96		193	
2.連結調整勘定	12		38		25	
3.その他	8		-		-	
固定負債合計	229	1.0	135	0.6	219	1.0
負債合計	3,858	16.4	3,339	15.1	4,195	17.9
(資本の部)						
資本金	3,099	13.2	3,099	14.0	3,099	13.2
資本準備金	3,031	12.9	3,031	13.7	3,031	12.9
連結剰余金	13,526	57.4	12,667	57.1	13,162	56.0
その他有価証券評価差額金	22	0.1	30	0.1	9	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	19,679	83.6	18,828	84.9	19,303	82.1
負債及び資本合計	23,538	100.0	22,168	100.0	23,498	100.0

比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		
売 上 高	10,793	100.0	9,872	100.0	21,952	100.0
売 上 原 価	7,182	66.5	6,386	64.7	14,741	67.2
販売費及び一般管理費	2,586	24.0	2,464	25.0	5,053	23.0
営業利益	1,024	9.5	1,021	10.3	2,157	9.8
営業外収益	45	0.4	51	0.5	150	0.7
1. 受取利息	4		5		17	
2. 受取配当金	3		2		5	
3. 受取保険金	2		2		48	
4. 有価証券売却益	-		1		-	
5. 連結調整勘定償却額	12		12		25	
6. その他	22		25		53	
営業外費用	3	0.0	22	0.2	16	0.1
1. 投資事業組合出資損失	0		19		9	
2. 売上割引	2		-		6	
3. その他	-		2		0	
経常利益	1,066	9.9	1,050	10.6	2,291	10.4
特別利益	0	0.0	-	-	-	-
特別損失	66	0.6	176	1.8	332	1.5
1. 固定資産除却損	3		4		9	
2. 投資有価証券売却損	1		-		2	
3. 投資有価証券評価損	48		25		26	
4. ゴルフ会員権評価損	12		58		75	
5. 棚卸資産廃棄損	-		-		43	
6. 退職給付会計基準変更時差異	-		87		174	
7. その他	0		-		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	999	9.3	874	8.8	1,958	8.9
法人税、住民税及び事業税	472	4.4	514	5.2	1,027	4.7
法人税等調整額	38	0.3	113	1.2	146	0.7
中間(当期)純利益	565	5.2	473	4.8	1,078	4.9

比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		13,162		12,379		12,379
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	141		130		239	
2. 役 員 賞 与	60		55		55	
(うち監査役賞与)	(2)	202	(2)	186	(2)	295
中間(当期)純利益		565		473		1,078
連結剰余金 中間期末(期末)残高		13,526		12,667		13,162

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
		自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		9 9 9	8 7 4	1, 9 5 8	
減価償却費		1 3 9	1 2 3	2 6 1	
貸倒引当金の増減額		6 6	3 2	6	
受取利息及び受取配当金		7	8	2 2	
連結調整勘定償却額		1 2	1 2	2 5	
投資有価証券評価損		4 8	2 5	2 6	
ゴルフ会員権評価損		1 2	5 8	7 5	
売上債権の増減額		2, 1 1 9	1, 1 7 3	5 2 4	
棚卸資産の増加額		1 6	6 0 6	1, 0 0 7	
仕入債務の増減額		6 1 0	1 4 8	2 1 5	
未払金の増減額		9 7	1 6	6 7	
前受金の増加額		3 7 6	1 5 6	4 3 4	
退職給付引当金の増加額		1 5	8 8	1 8 5	
役員賞与の支払額		6 0	5 5	5 5	
その他(純額)		7 4	1 0 3	2 0 2	
小 計		3, 0 4 8	1, 8 2 1	1, 7 8 5	
利息及び配当金の受取額		8	1 0	2 2	
法人税等の支払額		5 8 8	4 2 5	8 4 6	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2, 4 6 8	1, 4 0 6	9 6 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1, 8 7 3	1, 1 6 4	2, 4 7 6	
定期預金の払戻による収入		1, 0 7 0	9 5 6	1, 8 9 6	
短期貸付けによる支出		-	5	3	
有形固定資産の取得による支出		1 5 9	1 4 3	2 7 7	
無形固定資産の取得による支出		4 2	3 9	8 1	
投資有価証券の取得による支出		7	8 6	1 1 7	
投資有価証券の売却による収入		1 6	1 7 4	1 7 8	
その他(純額)		4	1 0 0	3 6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9 9 9	4 0 9	8 4 3	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得又は売却(純額)		0	0	0	
配当金の支払額		1 4 1	1 3 0	2 3 9	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 4 1	1 3 0	2 3 9	
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額		1, 3 2 7	8 6 7	1 2 1	
現金及び現金同等物の期首残高		2, 5 2 1	2, 6 4 2	2, 6 4 2	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3, 8 4 9	3, 5 1 0	2, 5 2 1	

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウオール長野販売株式会社、小松ウオール北海道販売株式会社、小松ウオールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウオールシステム開発株式会社

前連結会計年度まで連結子会社であった丸徳小松ウオールサービス株式会社は、平成13年8月31日をもって清算を完了し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
百万円	百万円	百万円
283	365	289

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運搬費	296	285	689
給与・賞与手当	859	826	1,847
賞与引当金繰入額	190	166	168
退職給付費用	54	-	96
退職給付引当金繰入額	-	44	-
役員報酬	89	71	159
減価償却費	66	48	147
貸倒引当金繰入額	79	43	80
2. 固定資産売却益の内訳			
その他（工具器具及び備品）	0	-	-
3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	-	-	0
無形固定資産	0	-	-
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	2	0	1
機械装置及び運搬具	-	4	6
その他（工具器具及び備品）	0	0	0
計	3	4	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,179	4,521	4,051
有価証券勘定	-	150	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,330	1,161	1,530
現金及び現金同等物	3,849	3,510	2,521

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産			計
		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)		
当中間連結会計期間	取得価額相当額	418	186	604	
	減価償却累計額相当額	154	134	288	
	期末残高相当額	264	52	316	
前中間連結会計期間	取得価額相当額	376	360	737	
	減価償却累計額相当額	232	250	482	
	期末残高相当額	144	110	254	
前連結会計年度	取得価額相当額	344	263	608	
	減価償却累計額相当額	127	183	311	
	期末残高相当額	217	79	297	

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	99	107	98
1 年 超	228	160	209
合 計	327	267	308

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	60	83	154
減価償却費相当額	54	75	139
支払利息相当額	6	6	12

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	315	354	39	337	398	61	353	388	34
債 券	10	11	1	10	11	1	10	11	1
そ の 他	28	26	1	204	194	9	54	35	19
計	354	392	38	552	604	52	418	434	16

2. 時価のない主な有価証券の内訳

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
その他有価証券			
中期国債ファンド	10	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	149	136	145

(デリバティブ取引関係)

当企業集団において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報
該当事項はありません。
2. 所在地別セグメント情報
該当事項はありません。
3. 海外売上高
該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	4,296	39.8	4,242	43.0	8,845	40.3
固定間仕切	1,838	17.0	1,220	12.4	3,059	13.9
トイレブース	1,597	14.8	1,528	15.5	3,601	16.4
移動間仕切	1,475	13.7	1,299	13.2	3,085	14.1
ロー間仕切	727	6.7	904	9.1	1,719	7.8
その他	857	8.0	677	6.8	1,641	7.5
合計	10,793	100.0	9,872	100.0	21,952	100.0

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

項目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注高	可動間仕切	4,446	35.7	4,835	39.5	9,274	39.8
	固定間仕切	2,368	19.0	1,859	15.2	3,249	13.9
	トイレブース	1,920	15.4	1,906	15.6	3,597	15.4
	移動間仕切	1,862	14.9	1,720	14.1	3,233	13.9
	ロー間仕切	709	5.7	871	7.1	1,717	7.4
	その他	1,154	9.3	1,042	8.5	2,227	9.6
合計	12,461	100.0	12,235	100.0	21,103	100.0	
受注残高	可動間仕切	2,666	26.1	2,681	28.0	2,517	29.4
	固定間仕切	2,450	24.0	2,370	24.8	1,921	22.5
	トイレブース	1,413	13.9	1,472	15.4	1,090	12.8
	移動間仕切	2,363	23.1	2,248	23.5	1,976	23.1
	ロー間仕切	115	1.1	103	1.1	133	1.6
	その他	1,205	11.8	687	7.2	908	10.6
合計	10,215	100.0	9,563	100.0	8,547	100.0	